xxx第xxx号

xx年xx月xx日

日　　本　　財　　団

会長　笹川　陽平　殿

xxx市xxx部長

xx 　xx　　印

「子ども第三の居場所」事業実施の連携・協働体制について

　xx県xx市（以下「本市」という。）は、xx法人xx（以下「運営団体」という。）による、家庭及び学校のほかに子どもの第三の居場所となる場所を提供する事業（以下「本事業」という。）の実施及び連携・協働体制をとることについて下記のとおり申し送ります。

記

1. 運営団体から本事業の内容及び対象について聴取し、把握した。
2. 本市において本事業を実施する必要性がある。
3. 2022年度末時点の本市における公的扶助の対象児童数は次のとおりである。

生活保護受給世帯のうち、教育扶助受給世帯数　　　　　　世帯

児童扶養手当受給世帯数　　　　　　　　　　　　　　　　世帯

就学援助受給世帯数　　　　　　　　　　　　　　　　　　世帯

1. 2020～2023年度において、本市は運営団体と連携・協働実績がある。

※具体的な連携内容を記載してください（例：2023年度学習生活支援事業の委託、本事業申請に向けてのべ約5時間の打合せを実施）



1. 運営団体が本事業を実施するにあたり、本市は生活困窮世帯に対する本事業の周知や、運営団体への対象児童の紹介等につき、連携・協働する。
2. 運営団体が公益財団法人　日本財団に対し、本事業に対する助成金（以下「本助成金」という。）を申請し、採択された場合には、本市、運営団体及び公益財団法人　日本財団の三者が調整し、本届出に基づく協定書を締結する。
3. 本助成金の交付終了後も事業を継続する運営団体と、必要な連携・協働を継続する。

以上